

平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月15日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 健彦
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートサービス本部長 (氏名)梶谷 眞一郎 (TEL)03(5488)7070
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	6,115	△12.7	△1,251	—	△1,202	—	△1,137	—
28年11月期	7,001	△14.9	△411	—	△428	—	△499	—
(注) 包括利益	29年11月期 △1,136 百万円 (—%)		28年11月期 △500 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	△456.73	—	△54.9	△36.6	△20.5
28年11月期	△201.91	—	△16.9	△10.0	△5.9

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 37 百万円 28年11月期 △4 百万円

(注) 平成29年11月期及び平成28年11月期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	2,704	1,448	53.6	577.90
28年11月期	3,860	2,699	70.0	1,081.45

(参考) 自己資本 29年11月期 1,448 百万円 28年11月期 2,699 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	△792	△251	78	548
28年11月期	△118	△287	△257	1,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	25	—	0.8
29年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,382	20.7	104	—	121	—	111	—	44.56

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	2,562,100 株	28年11月期	2,520,900 株
② 期末自己株式数	29年11月期	— 株	28年11月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年11月期	2,491,206 株	28年11月期	2,473,110 株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	5,353	△15.4	△1,257	—	△1,245	—	△1,156	—
28年11月期	6,324	△11.0	△374	—	△387	—	△463	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	△464.11	—
28年11月期	△187.60	—

(注) 平成29年11月期及び平成28年11月期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年11月期	2,502	51.8	1,296	70.8	—	—	517.18	
28年11月期	3,624	70.8	2,565	—	—	—	1,027.83	

(参考) 自己資本 29年11月期 1,296百万円 28年11月期 2,565百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年12月1日～平成29年11月30日）における我が国経済は、政府の積極的な経済政策を背景に個人消費は底堅い動きとなっており、また企業収益は改善に足踏みが見られるものの高い水準で推移し、全体として緩やかな回復基調となりました。一方、アジア諸国の経済動向や政策に関する不確実性など、先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような状況の下、当社は主にコンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」）関連のエンターテインメント（娯楽）業界向けビジネスに多角的に取り組んでまいりました。開発推進・支援事業においては、既存及び新規ミドルウェアの開発期間延長によるサポート収入があったものの、ライセンス販売では、開発の長期化や開発受託案件の需要が成約まで至らなかったこと、導入コストの低い他社製品との競争激化、案件規模の縮小化などにより期初計画を大幅に下回りました。受託開発においては、クライアント先の体制・予算見直し等の影響及び開発規模の縮小等により、期初計画を大幅に下回り、売上に貢献することができませんでした。しかし、新たに取り組んでおります非エンターテインメント領域の新規開拓について、案件数がかなり増えてきております。当社の技術力を活かし、安定的な収益が見込まれる非エンターテインメント領域（自動車業界、建築業界、セキュリティー業界等）の分野を中心に、より広範囲の製品と組み合わせるようミドルウェアに改良を加えるとともに、積極的に拡販活動を行い、業績回復及び業績安定に向けて全力を尽くしてまいります。特に自動車分野に関しては、既に組込システムの先行開発から設計段階まで進み、実装も視野に入れております。また、データサイエンス（ディープラーニングの活用等）領域に関しては、ユーザー行動の未来予測等的成果が出始めており、両領域共に今後の事業拡大に繋がるものと確信しております。コンテンツ事業においては、各コンテンツにおけるユーザー数の減少並びに新規タイトルの開発遅延により計画未達となりました。期中において、株式会社S&Mゲームズに「逆襲のファンタジカ」及び「刻のイシュタリア」を譲渡し、開発体制の再構築を図りましたが、「テラバトル2」に関しては、開発遅延に加え、リリース後にサーバー不具合、システムエラー等が生じたことやユーザーの継続率、課金率等が当初の想定に届かなかったことから、サービス設計の見直しや戦略の変更が必要となり、売上への寄与に至りませんでした。今後は、受託タイトルや協業タイトルを中心に開発を行うことで、業績変動の影響を抑え安定した利益を確保できるよう全力を尽くしてまいります。さらに、変化する市場環境に対応したサービス提供を行えるように運営体制の効率化を図ってまいります。人材事業においては、昨年度からの順調な売上伸長が継続し、稼働率もそれに応じて高まっていること、また厳しい人材マーケットにもかかわらず、比較的順調に社員の採用及び求職者・派遣労働者の確保ができ、業績は安定に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上が6,115,712千円（前期比12.7%減）、営業損失は1,251,537千円（同839,597千円減）、経常損失は1,202,755千円（同773,809千円減）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,137,815千円（同638,466千円減）となりました。

なお、報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

① 開発推進・支援事業

当連結会計年度においては、イギリスARM社の100%子会社であるGeomerics社より全てのプラットフォームに対してリアルタイムのグローバルイルミネーション（大城照明、または間接光表現）を提供する業界最高水準の技術である「Enlighten」に関するソフトウェアライセンスの取得及び全世界においての開発、販売、サポートの権利を取得しました。しかしながら、当期においては、全世界の販売体制の構築に手間取ったため、期初計画を下回りました。

また、新たに取り組んでおります非エンターテインメント領域の新規開拓については、まだ小規模ではありながら案件数が増加しております。安定的な収益が見込まれる非エンターテインメント領域（自動車業界、建築業界、セキュリティー業界）の分野を中心に拡大してまいります。

なお、ミドルウェアにおいては、ライセンス販売での案件長期化や開発受託案件の需要が具体化まで至らなかったこと、導入コストの低い他社製品との競争激化、案件規模の縮小化などがあり、期初計画を大幅に下回りました。受託開発においては、クライアント先の体制・予算見直し等の影響及び開発規模の縮小等により、期初計画を下回りました。また、受託開発を行っている連結子会社のイグニス・イメージワークス株式会社においては、昨年より遊技機器業界の射幸性を抑制することを目的とした規制強化が続いており、新規に獲得する予定であった遊技機器向けグラフィックスの開発受託案件の人員配置換え等を実施し、新規案件の獲得を目指しましたが、

減収をカバーすることができませんでした。

以上の結果、売上高は3,082,713千円（前期比6.1%増）、セグメント損失は376,345千円（同361,864千円減）となりました。

② コンテンツ事業

当連結会計年度における主要タイトルの動向に関して、「逆襲のファンタジカ」及び「刻のイシュタリア」については、5月31日をもって株式会社S&Mゲームスにタイトルを譲渡いたしました。これは、コンテンツ事業の早期黒字化のためには抜本的な構造改革が必要との判断によるものであります。しかしながら、構造改革に時間がかかった結果として、株式会社ミストウォーカー社との協業タイトルである「テラバトル2」においても開発遅延に加え、リリース後のサーバー不具合、システムエラー等が生じたことやユーザーの存続率、課金率などが当初の想定に届かなかったことからサービス設計の見直し及び戦略の変更が必要となり、売上に貢献することができませんでした。また、未発表の1タイトルについても、今期内にリリースすることができませんでした。

以上の結果、売上高は1,560,463千円（前期比47.6%減）、セグメント損失は627,622千円（同609,575千円減）となりました。

③ 人材事業

当連結会計年度における派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ2,709名、有料職業紹介の成約実績数は165名となりました。

以上の結果、売上高は1,473,693千円（前期比30.1%増）、セグメント利益は301,499千円（同55.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,155,833千円減少（前連結会計年度末比29.9%減）し、2,704,689千円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少965,443千円、売掛金の減少136,840千円等があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて94,524千円増加（同8.1%増）し、1,255,845千円となりました。

これは主に、長期借入金の増加242,929千円等があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,250,358千円減少（同46.3%減）し、1,448,844千円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少1,135,302千円、自己株式の増加114,300千円等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ965,442千円減少し、548,974千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、792,089千円（前連結会計年度は118,187千円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少額136,839千円、減価償却費456,732千円の計上等の資金の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失1,049,259千円及び事業譲渡益183,496千円の計上等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、251,652千円（前連結会計年度は287,348千円の支出）となりました。これは主に事業譲渡による収入194,000千円等の資金の増加要因があったものの、無形固定資産の取得による支出404,675千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、78,357千円（前連結会計年度は257,890千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出111,500千円、長期借入金の返済による支出157,877千円、自己株式の取得による支出114,300千円等の資金の減少要因があったものの、長期借入金による収入400,800千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率	28.1	37.6	67.5	70.0	53.6
時価ベースの自己資本比率	—	—	179.8	261.9	302.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	2.2	2.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.4	46.7	21.4	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成25年11月期及び平成26年11月は当社株式は非上場であったため、記載を省略しております。

3. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 平成28年11月期及び平成29年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、当期の大幅な損失計上を鑑み、今後の取り組みにつきましては、セグメント毎に組織を再構築し、それぞれの事業の目的及び目標を明確にするとともに、経営と執行を分離し、迅速な意思決定と業務執行の実現を基本方針とし、より収益性の高いビジネスへの注力及びコスト意識を高めることにより、利益率改善に努めてまいります。

(開発推進・支援事業)

新たに取り組んでおります非エンターテインメント領域について、今期は重点的に伸ばしていく所存です。当社の技術力を活かし、安定的な収益が見込まれる非エンターテインメント領域（自動車業界、建築業界、セキュリティー業界等）の分野を中心に、より柔軟に様々なシステムと組み合わせられるよう、ミドルウェアに改良を加える

とともに積極的に拡販活動を行ってまいります。特に自動車分野に関しては、既に組込システムの先行開発から設計、実装を視野に入れております。また、データサイエンス（ディープラーニングの活用等）領域に関しては、ゲームユーザーの未来行動予測に一定の成果をあげることができ、両領域共に今後の事業拡大を進めてまいります。

（コンテンツ事業）

効率的な運営体制の構築を進めるとともに受託タイトルや協業タイトルを中心に開発を行うことで、業績変動の影響を抑え安定した利益を確保できるよう全力を尽くしてまいります。さらに、変化する市場環境に対応したサービス提供を行えるように運営体制の効率化を図ってまいります。

（人材事業）

人材事業においては、引き続き昨年度からの稼働派遣労働者数及び有料職業紹介の成約件数の増加を見込んでおります。

以上の取り組みにより、平成30年11月期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,382百万円（前期比20.7%増）、営業利益は104百万円（同1,355百万円増）、経常利益は121百万円（同1,323百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は111百万円（同1,249百万円増）を見込んでおります

なお、平成30年11月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高については、セグメント毎に予想値を算出しておりますが、主要な事業である開発推進・支援事業、コンテンツ事業及び人材事業に係る業績予想の前提条件は以下のとおりであります。

開発推進・支援事業の売上高は、平成30年11月期において、3,034百万円（前期比1.6%減の48百万円減）を見込んでおります。

この内訳として、主だったものとして、包括による請負開発で400百万円、新製品である「Enlighten」の販売で345百万円、自動車業界向け請負開発で338百万円、建築業界等向け請負開発で255百万円、そして平成29年12月15日付開示資料「連結業績予想の修正、配当予想の公表及び役員報酬の減額に関するお知らせ」の（業績予想の修正の公表が本日となった理由）に記載した前期中に契約締結に至らなかったソフトウェア『Mizuchi』のライセンス販売で190百万円をそれぞれ見込んでおります。

包括による請負開発400百万円は、既存顧客からの継続案件でありその積み上げで想定したものであります。

新製品である「Enlighten」の販売による345百万円については、もともとは、Geomerics社が販売していた製品であり、Geomerics社の親会社であるARM社がIoTに事業をフォーカスする関係で、IoT事業と関係ない製品を手放す経緯により、弊社がその事業を引き継いでおります。

グローバルで販売できる商材であり、競合がない状況です。Geomerics社は2016年実績では、世界で2.5百万ドル位の売上実績があり、2017年には、4.5百万ドルの計画を持っておりました。しかしながら、2017年はGeomerics社の販売中止が発表される中、既存顧客が新規採用を見合わせた点もあり、一時的に需要が落ちておりますが、2018年には、本来の需要を取り戻せる見込です。以上の前提条件に基づいて四半期会計期間毎の予想値を算出したうえでそれを合算したものであります。

自動車業界向け請負開発338百万円は、昨今の自動車業界内での大規模ソフトウェア開発のニーズの高まりと合わせて、弊社へも具体的な引き合いが顧客より来ています。

また、予算作成時には確度を低く見ておりますが、既存顧客の継続開発、また同一テーマの横展開を見込んでいるものも多く含まれており、具体化される可能性は高いと思われ、四半期会計期間毎の予想値を算出したうえでそれを合算したものであります。

（自動車を除く）非エンターテインメント向け請負開発255百万円は、前期よりの既存顧客が大半を占めており、具体的な次の商談の話が出ているものが大半である、という前提条件に基づいて四半期会計期間毎の予想値を算出したうえでそれを合算したものであります。

ソフトウェア『Mizuchi』のライセンス販売190百万円は、前期からの継続開発の案件であり、顧客側の継続の意思を確認済であります。

コンテンツ事業の売上高は、平成30年11月期において、2,557百万円（前期比63.9%増の997百万円増）を見込んでおります。

なお、コンテンツ事業の売上高は、今期より完全オリジナル自社開発コンテンツではなく、受託や強いIPのついた協業案件を中心に方針転換を図ることにより、安定した収益を第一に考えております。

リリース済タイトル（既存コンテンツ）に係る予想値は408百万円であり、当該予想値は過去の実績等に基づきタイトル毎に算出し、保守的に策定しております。

前期にリリースした「テラバトル2」日本語版及び同英語版は漸減傾向となる想定をしております。本タイトルは、リリース当初のシステムトラブルが大きく影響し、本来最重要で取り込むべきであったロイヤルユーザー様を取り逃がしている結果になっています。結果的に継続率、課金率が想定を大きく下回っている事があり、ここを打開する為に2018年度第2四半期に大型アップデートを行い、大規模なプロモーションを実施する計画となっています。とは言え、当初計画した数値達成は不可能であるとの判断から、今期は保守的に見込みを作成しております。

新規タイトルに係る予想値は2,149百万円であり、当該予想値は開発に要する期間や担当ディレクターが過去に開発したタイトルの実績値、リリース時期、ジャンル等さまざまな要素を考慮して策定しております。

次期業績に寄与すると見込んでいる新規タイトルは大きくは以下の4タイトルを見込んでおります。

本年春頃にサービス開始予定の1タイトルは、美少女系ゲームの平均的な課金率とARPPU（課金ユーザー1人当たりの平均課金額）に季節要因等を加味し売上計画を出しています。本作品はPC、ネイティブのマルチプラットフォーム対応を実施する事でユーザー様のプレイ時間を延ばし、ゲームとの接着面拡大を念頭に計画している事から、他美少女系ゲームよりも継続率をプラスした施策を行っています。これらの前提を勘案し、主に第2四半期以降に776百万円の売り上げを見込んでおります。

本年夏頃にサービス開始予定の1タイトルは、アニメIP美少女系ゲームの平均的な課金率とARPPU（課金ユーザー1人当たりの平均課金額）に季節要因等を加味し売上計画を出しています。本作品はPC、ネイティブのマルチプラットフォーム対応を実施する事でユーザー様のプレイ時間を延ばすと同時に、アニメ素材、動画などを多用する事により、ゲームとの接着面拡大を念頭に計画している事から、他アニメ系IP美少女系ゲームよりも継続率をプラスした施策を行うことを勘案し、主に第3四半期以降に695百万円の売り上げを見込んでおります。

本年夏頃にサービス開始予定の1タイトルは、女性向けゲームの平均的な、課金率とARPPUに季節要因等を加味し売上計画を出しています。女性向けゲームのヒット作が6億円から8億円が過去売上上限と考慮し、キャラクターデザイン等は、既に多くの会社よりアニメ化、グッズの販売権、舞台化、ノベライズ化などの引き合いが来ていることから勘案し、他の女性向けゲームと比較をしてデザインクオリティは引けを取っていない認識から、主に第3四半期以降に合計523百万円の売り上げを見込んでおります。

本年春頃にサービス開始予定の「テラバトル2」中国語版は、前作「テラバトル」が長期間台湾にてランキング上位であった実績を踏まえ、当時売上と同等規模での売上を見込んでおります。前提条件として、国内版、英語版で予定している大規模改修後のリリースとなります。以上の根拠に基づき、主に第3四半期以降に155百万円の売り上げを見込んでおります。

人材事業の売上高は、派遣先企業での稼働派遣労働者数をおおよそ268名（1ヶ月当たり）、有料職業紹介の成約件数をおおよそ年間238件と想定し、それぞれ増加を見込んでいることから、平成30年11月期において、1,791百万円（前期比21.5%増の318百万円増）を見込んでおります。

② 営業利益

営業利益につきましては、セグメント毎の売上予想値を前提として策定される売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

開発推進・支援事業の売上原価につきましては、案件別に必要な人的リソース（社内リソース、業務委託等）を見積もり、過去実績値を基に労務費及び外注費に係る予想値を算出しております。コンテンツ事業の売上原価につきましては、リリース済タイトルと新規タイトルそれぞれのタイトル毎の積み上げにより予想値を算出しております。リリース済タイトルは、過去実績値を基に売上高の予想値及び各種施策を加味し、外注費、労務費、手数料等を算定しております。新規タイトルのリリース前の開発費用はゲームジャンル、登場キャラクター数等に関して、ゲーム特性が類似した過去のタイトルに係る実績値を基に予想値を算出しております。また、新規タイトルに係るリリース後の売上原価は、リリース済タイトルと同様に予想値を算出しております。

販売費及び一般管理費につきましては、セグメント毎に費目別で予想値を算出しておりますが、主な費目に係る予想値の前提条件は以下のとおりです。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費等に加え、今後の採用計画に基づき新規採用者に係る人件費を考慮して予想値を算出しております。

広告宣伝費・販促費につきましては、コンテンツ事業では新規タイトルのリリース予定やタイトル毎のプロモーション計画に合わせて予想値を算出し、コンテンツ事業以外では見本市等の外部イベントの発生時期、その他広報、プロモーションの実施予定に基づき予想値を算出しております。

研究開発費につきましては、テーマ毎の開発計画に基づき予想値を算出しております。

減価償却費につきましては、ソフトウェアの開発計画、固定資産の取得予定等、設備投資計画に基づき発生する費用を見積もり、予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、営業利益に当期発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

なお、平成30年11月期においては、営業外収益の発生を見込んでおらず、営業外費用として借入金に係る支払利息の発生を見込んでおります。

④ 当期純利益

当期純利益につきましては、予想値を策定する段階で発生が見込まれる特別損益、及び税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税等、並びに少数株主持分損益を考慮して算出した金額を予想値としております。

なお、平成30年11月期においては、特別損益の発生は見込んでおりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,251,537千円、経常損失1,202,755千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,137,815千円を計上しております。また、前連結会計年度において118,187千円、当連結会計年度においても792,089千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

従って、当連結会計年度においては、業績の回復状況及び財務体質の改善を慎重に見極める必要があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、収益の確保、費用の削減並びに財務基盤の安定化に取り組んでおります。具体的には、セグメント毎に組織を再構築し、それぞれの事業の目的及び目標を明確にするとともに、経営と執行を分離し、迅速な意思決定と業務執行の実現を基本方針とし、より収益性の高いビジネスへの注力及びコスト意識を高めることにより、利益率改善に努めてまいります。

開発推進・支援事業においては、受注案件獲得時の意思決定において、中長期にわたり安定した利益獲得に貢献できるプロジェクトを厳密に精査したうえでリソースを投入し、全社的に受注後のプロジェクト進捗及び損益管理の強化を徹底してまいります。また、前期より新たに取り組んでおります非エンターテインメント領域の新規開拓について、特に自動車業界向けビジネスにおいては、当社の技術力を活かし、自動運転AI開発への貢献や、より簡便な操作でレンダリングが行えるようにミドルウェアの改良を加えるとともに積極的に拡販活動を行ってまいりま

す。更に、全世界における開発、販売、サポートを開始した『Enlighten』については、全世界における売上ランキングの上位に位置する数多くのゲームに利用されている実績より、今後、当社の海外販路拡大に寄与するべく営業活動を強化するとともに、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い市場での案件獲得に注力してまいります。

コンテンツ事業においては、開発過程におけるスケジュール遅延やゲームクオリティ等の問題点を未然に防止するため、品質向上委員会を設置し、自社タイトルを継続的かつ安定的にリリースできる体制の構築及びリリース後の安定的な収益確保のため、開発フェーズにおける管理を徹底してまいります。また、自社タイトルリリース後の効率的な運営体制の構築を進めるとともに、協業タイトルの開発にリソースを投入することで投資リスクの低下を図り、業績変動の影響を抑え安定した利益を確保できるように運営体制の効率化を図ってまいります。

人材事業においては、翌期以降も売上及び利益の拡大が見込めるため、継続した事業成長を維持するとともに、更なる利益率改善のため、人材紹介事業の伸長を図ってまいります。

また、これらの施策を講じるための新たな資金調達を検討してまいります。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、コンテンツ事業における新規コンテンツタイトルの利益見込は将来の外部環境等に大きく左右されることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,417	554,974
売掛金	1,013,279	876,439
仕掛品	107,790	159,932
貯蔵品	3,922	2,783
前渡金	57,251	5,114
未収入金	36,091	61,899
前払費用	91,923	108,610
繰延税金資産	87,336	95
その他	15,187	16,494
貸倒引当金	△3,532	△3,370
流動資産合計	2,929,667	1,782,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	275,662	282,656
減価償却累計額	△123,198	△141,464
建物(純額)	152,463	141,192
工具、器具及び備品	253,288	253,769
減価償却累計額	△179,529	△190,835
工具、器具及び備品(純額)	73,759	62,934
有形固定資産合計	226,223	204,126
無形固定資産		
ソフトウェア	135,265	367,049
ソフトウェア仮勘定	232,674	—
その他	23,078	23,296
無形固定資産合計	391,018	390,345
投資その他の資産		
投資有価証券	110,741	119,573
敷金	195,399	201,243
その他	7,473	6,427
投資その他の資産合計	313,614	327,244
固定資産合計	930,856	921,716
資産合計	3,860,523	2,704,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,795	226,652
短期借入金	—	17,500
1年内償還予定の社債	68,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	102,212	196,046
未払金	108,740	152,776
未払費用	171,015	128,571
未払法人税等	5,166	9,087
未払消費税等	6,987	41,692
前受金	103,875	53,486
預り金	73,840	57,042
受注損失引当金	13,117	27,932
関係会社清算損失引当金	14,400	5,900
その他	823	322
流動負債合計	970,975	957,010
固定負債		
社債	50,000	10,000
長期借入金	83,302	232,397
繰延税金負債	7,923	6,758
資産除去債務	49,119	49,679
固定負債合計	190,344	298,835
負債合計	1,161,320	1,255,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,492	146,214
資本剰余金	1,881,482	1,894,204
利益剰余金	809,243	△353,781
自己株式	△122,500	△236,800
株主資本合計	2,701,718	1,449,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,515	△993
その他の包括利益累計額合計	△2,515	△993
純資産合計	2,699,202	1,448,844
負債純資産合計	3,860,523	2,704,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	7,001,428	6,115,712
売上原価	5,770,425	5,799,566
売上総利益	1,231,002	316,146
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,723	151,020
給料及び手当	441,478	494,414
広告宣伝費	237,060	195,157
研究開発費	152,176	24,622
貸倒引当金繰入額	△210	△162
その他	630,715	702,632
販売費及び一般管理費合計	1,642,943	1,567,683
営業損失(△)	△411,940	△1,251,537
営業外収益		
受取利息	253	21
受取配当金	2,400	2,650
持分法による投資利益	—	37,298
為替差益	—	3,825
その他	5,349	10,563
営業外収益合計	8,003	54,359
営業外費用		
支払利息	4,623	4,752
為替差損	13,159	—
社債保証料	934	511
持分法による投資損失	4,800	—
その他	1,490	314
営業外費用合計	25,008	5,577
経常損失(△)	△428,946	△1,202,755
特別利益		
事業譲渡益	—	183,496
特別利益合計	—	183,496
特別損失		
固定資産除却損	52,463	—
投資有価証券評価損	2,713	29,999
関係会社清算損失	36,000	—
特別損失合計	91,177	29,999
税金等調整前当期純損失(△)	△520,123	△1,049,259
法人税、住民税及び事業税	2,490	2,490
法人税等調整額	△23,263	86,065
法人税等合計	△20,773	88,555
当期純損失(△)	△499,349	△1,137,815
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△499,349	△1,137,815

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純損失(△)	△499,349	△1,137,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,633	1,522
その他の包括利益合計	△1,633	1,522
包括利益	△500,983	△1,136,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△500,983	△1,136,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,543	1,869,533	1,333,432	△122,500	3,202,009	△881	△881	3,201,127
当期変動額								
新株の発行	11,949	11,949			23,899			23,899
剰余金の配当			△24,840		△24,840			△24,840
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△499,349		△499,349			△499,349
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,633	△1,633	△1,633
当期変動額合計	11,949	11,949	△524,189	—	△500,290	△1,633	△1,633	△501,924
当期末残高	133,492	1,881,482	809,243	△122,500	2,701,718	△2,515	△2,515	2,699,202

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133,492	1,881,482	809,243	△122,500	2,701,718	△2,515	△2,515	2,699,202
当期変動額								
新株の発行	12,721	12,721			25,443			25,443
剰余金の配当			△25,209		△25,209			△25,209
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,137,815		△1,137,815			△1,137,815
自己株式の取得				△114,300	△114,300			△114,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,522	1,522	1,522
当期変動額合計	12,721	12,721	△1,163,024	△114,300	△1,251,881	1,522	1,522	△1,250,358
当期末残高	146,214	1,894,204	△353,781	△236,800	1,449,837	△993	△993	1,448,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△520,123	△1,049,259
減価償却費	239,391	456,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210	△162
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13,117	14,814
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	14,400	△8,500
事業譲渡益	—	△183,496
受取利息及び受取配当金	△2,643	△2,671
支払利息	5,184	4,752
為替差損益 (△は益)	—	△4,452
持分法による投資損益 (△は益)	4,800	△37,298
固定資産除却損	52,761	301
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,713	29,999
関係会社清算損失	36,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	246,668	136,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,947	△51,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,871	△76,142
未収入金の増減額 (△は増加)	586	△25,807
未払金の増減額 (△は減少)	△1,409	50,932
前受金の増減額 (△は減少)	59,268	△50,389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87,042	34,704
その他	6,249	△24,673
小計	△45,105	△784,778
利息及び配当金の受取額	2,643	2,671
利息の支払額	△4,689	△4,826
法人税等の支払額	△71,036	△5,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,187	△792,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	—	194,000
有形固定資産の取得による支出	△11,577	△34,983
無形固定資産の取得による支出	△173,045	△404,675
関係会社株式の取得による支出	△2,400	—
関係会社株式の売却による収入	3,350	—
敷金の差入による支出	△2,950	△5,843
貸付けによる支出	△8,000	—
貸付金の回収による収入	3,750	—
投資有価証券の取得による支出	△96,300	—
その他の投資による収入	△174	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,348	△251,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,000	129,000
短期借入金の返済による支出	△50,337	△111,500
長期借入れによる収入	—	400,800
長期借入金の返済による支出	△108,612	△157,877
社債の償還による支出	△140,000	△68,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,899	25,443
自己株式の取得による支出	—	△114,300
配当金の支払額	△24,840	△25,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,890	78,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△663,426	△965,442
現金及び現金同等物の期首残高	2,177,843	1,514,417
現金及び現金同等物の期末残高	1,514,417	548,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失1,251,537千円、経常損失1,202,755千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,137,815千円を計上しております。また、前連結会計年度において118,187千円、当連結会計年度においても792,089千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

従って、当連結会計年度においては、業績の回復状況及び財務体質の改善を慎重に見極める必要があります。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、収益の確保、費用の削減並びに財務基盤の安定化に取り組んでおります。具体的には、セグメント毎に組織を再構築し、それぞれの事業の目的及び目標を明確にするとともに、経営と執行を分離し、迅速な意思決定と業務執行の実現を基本方針とし、より収益性の高いビジネスへの注力及びコスト意識を高めることにより、利益率改善に努めてまいります。

開発推進・支援事業においては、受注案件獲得時の意思決定において、中長期にわたり安定した利益獲得に貢献できるプロジェクトを厳密に精査したうえでリソースを投入し、全社的に受注後のプロジェクト進捗及び損益管理の強化を徹底してまいります。また、前期より新たにに取り組んでおります非エンターテインメント領域の新規開拓について、特に自動車業界向けビジネスにおいては、当社の技術力を活かし、自動運転AI開発への貢献や、より簡便な操作でレンダリングが行えるようにミドルウェアの改良を加えるとともに積極的に拡販活動を行ってまいります。更に、全世界における開発、販売、サポートを開始した『Enlighten』については、全世界における売上ランキングの上位に位置する数多くのゲームに利用されている実績より、今後、当社の海外販路拡大に寄与するべく営業活動を強化するとともに、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い市場での案件獲得に注力してまいります。

コンテンツ事業においては、開発過程におけるスケジュール遅延やゲームクオリティ等の問題点を未然に防止するため、品質向上委員会を設置し、自社タイトルを継続的かつ安定的にリリースできる体制の構築及びリリース後の安定的な収益確保のため、開発フェーズにおける管理を徹底してまいります。また、自社タイトルリリース後の効率的な運営体制の構築を進めるとともに、協業タイトルの開発にリソースを投入することで投資リスクの低下を図り、業績変動の影響を抑え安定した利益を確保できるように運営体制の効率化を図ってまいります。

人材事業においては、翌期以降も売上及び利益の拡大が見込めるため、継続した事業成長を維持するとともに、更なる利益率改善のため、人材紹介事業の伸長を図ってまいります。

また、これらの施策を講じるための新たな資金調達を検討してまいります。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、コンテンツ事業における新規コンテンツタイトルの利益見込は将来の外部環境等に大きく左右されることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社はゲーム業界向けグラフィックス技術等の提供ならびに人材派遣業を営んでおり、主要子会社であるイグニス・イメージワークス株式会社は、遊技機業界向け各種ソリューションの提供を行っております。

これらについて、ソーシャルゲームを手掛ける事業はコンテンツ関連とし、グラフィックスに関する開発および受託を手掛ける事業を開発推進・支援関連とし、人材派遣業等を手掛ける事業を人材関連と区分し、最高意思決定機関である取締役会へ定期的に報告しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

・開発推進・支援関連

ミドルウェア等のグラフィックスに関する開発や、オンライン事業の請負等となります。

・コンテンツ関連

ソーシャルゲームの各タイトルとなります。

・人材関連

人材派遣、人材紹介となります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、各事業の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,904,323	2,975,922	1,121,181	7,001,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,803	11,803
計	2,904,323	2,975,922	1,132,985	7,013,231
セグメント利益又は損失(△)	△14,481	△18,047	194,562	162,033

(注) 1. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,082,713	1,560,463	1,472,535	6,115,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,158	1,158
計	3,082,713	1,560,463	1,473,693	6,116,870
セグメント利益又は損失(△)	△376,345	△627,622	301,499	△702,468

(注) 1. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,013,231	6,116,870
セグメント間取引消去	△11,803	△1,158
連結財務諸表の売上高	7,001,428	6,115,712

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	162,033	△702,468
全社費用(注)	△573,974	△548,760
棚卸資産の調整額	—	△308
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△411,940	△1,251,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
5,535,816	1,124,210	341,401	7,001,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc.	1,151,898	コンテンツ事業
任天堂株式会社	798,153	開発推進・支援事業

(注) Google Inc. はプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
5,755,908	304,770	55,034	6,115,712

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スクウェア・エニックス	933,182	開発推進・支援事業
任天堂株式会社	650,881	開発推進・支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,081.45円	577.90円
1株当たり当期純損失金額(△)	△201.91円	△456.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 当社は、第17期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度25,000株、当連結会計年度25,000株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末25,000株、当連結会計年度末25,000株)。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△499,349	△1,137,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△499,349	△1,137,815
普通株式の期中平均株式数(株)	2,473,110	2,491,207

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,699,202	1,448,844
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,699,202	1,448,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,495,900	2,507,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。